

議題（二）「人権問題のある国への援助のあり方と人間の安全保障」の参考資料：

ネパール・メラムチ給水プロジェクトにおける各国政府の支援状況

2006年3月 文責：JACSES 田辺有輝

日本政府は現在、国際協力銀行(JBIC)を通じてネパールのメラムチ給水プロジェクトに54億9400万円(5200万ドル)の円借款を供与している(アジア開発銀行などと協調融資)。本プロジェクトは、ネパールの首都カトマンズの水不足を解消するために、北東部のメラムチ川から導水トンネル、浄水場、配水網を建設し、水道事業の民間企業への委託を行うプロジェクトである。しかし、プロジェクトの総額は4億6400万ドルに上り、深刻な財政赤字・貿易赤字で、国民の大多数が貧困に苦しむ中(一人当たりGDPは269ドル)、ネパールの国家予算(約9億ドル)の半分近い規模を占めている。日本政府は、これまで2500億円以上のODAをネパールに拠出しており、ネパールへの二国間援助の3~4割を占める最大の援助国である。

ネパールでは、2005年2月1日の国王による非常事態宣言発令以降、政府関係者や市民活動家の逮捕・監禁、通信・報道・通行の制限が各地で行われ、人権侵害が継続している。本プロジェクト実施地域では、国王支配に反対するマオイストが実質的に支配しているため、政府の行政権が十分に及んでいない。にもかかわらず工事が実施されているため、マオイストが本プロジェクト経費の一部を賄賂として受け取っているとの報道もある(Rajdhani Daily、2005年2月28日)。また、本プロジェクト実施地域では、これまで道路建設における土地補償の未払い等もあったことから、現在でも地元住民は、導水トンネル建設後に流量減少は起こらないのか、農業用水の不足などが起こった場合適切な補償が支払われるのか、などを懸念している。

このような動きを受け、本プロジェクトのドナーのひとつであるノルウェー政府は、2005年7月に、「多党制民主主義、立憲君主制、基本的人権、内戦の平和的解決において侵害深刻な後退」があるとして、Norway Agency for International Development (NORAD) が本プロジェクトの融資から撤退することを表明した(在ネパール・ノルウェー王国大使館プレスリリース、2005年7月20日)。また、スウェーデン国際開発協力庁(SIDA)は、この事業への2500万ドルの支援を継続するかどうかを留保している(カトマンズポスト、2005年10月21日)。

このような状況の中、未だ日本政府は援助政策の転換が見られておらず、本プロジェクトの支援も継続している。